

令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 東
 コード番号 7790 URL <https://www.barcos.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐伯 英樹 (TEL)0858(48)1440
 定時株主総会開催予定日 令和5年3月31日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 令和5年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年12月期	3,505	△24.7	87	△72.3	41	△86.8	3	△98.0
令和3年12月期	4,657	5.9	314	△29.5	314	△25.6	183	△14.9

(注) 包括利益 令和4年12月期 3百万円(△98.2%) 令和3年12月期 182百万円(△16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年12月期	3.21	-	0.8	1.6	2.5
令和3年12月期	160.65	-	52.4	12.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 令和4年12月期 -百万円 令和3年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る連結経営成績については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年12月期	2,681	444	16.6	389.90
令和3年12月期	2,487	441	17.7	387.02

(参考) 自己資本 令和4年12月期 444百万円 令和3年12月期 441百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年12月期	△169	△203	516	839
令和3年12月期	35	△64	84	720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
令和3年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和4年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
令和5年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,351	△4.4	303	249.2	245	492.4	162	-	142.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

令和4年12月期	1,140,000株	令和3年12月期	1,140,000株
令和4年12月期	-株	令和3年12月期	-株
令和4年12月期	1,140,000株	令和3年12月期	1,140,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年1月1日から令和4年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の増加が見られるものの制限の緩和など少しずつ以前の経済活動を取り戻しつつあります。一方ロシアのウクライナ侵攻による世界経済不安は収まらず、その影響による物価高、資源高で個人消費の冷え込みがより一層懸念されております。また、外国為替市場の円安の影響で当社グループは大きな影響を受け経営状況は悪化しております。そのような状況下において、当社グループでは円安による仕入価格の高騰、物価高の状況での販売価格、商品原価の見直しを行い、また、コールセンター業務や出荷業務を内製化することで更なるコスト削減を行い期間後半では利益が確保できる体制を整備してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,505,022千円（前年同期比24.7%減少）、営業利益は87,007千円（前年同期比72.3%減少）、経常利益は41,441千円（前年同期比86.8%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,664千円（前年同期比98.0%減少）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は18,592千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,103千円減少しております。詳細については「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更し、皮革製品販売事業、メディア事業、不動産事業の3区分といたしました。

前連結会計年度のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
クロスメディア事業 店舗事業 海外事業	皮革製品販売事業
その他	メディア事業
—	不動産事業

(皮革製品販売事業)

皮革製品販売事業は、外国為替市場の円安の影響により収益が悪化いたしましたが、期間後半では円安による仕入価格の高騰や物価高での販売価格、商品原価の見直しを行い利益構造の変革を実施いたしました。また、コールセンター業務や出荷業務を内製化することにより資金の社外流出を抑え新たな利益構造を構築してまいりました。

この結果、皮革製品販売事業の当連結会計年度の業績は、売上高3,264,928千円（前年同期比28.3%減少）、セグメント利益307,446千円（前年同期比44.2%減少）となりました。

(メディア事業)

メディア事業は、事業開始2年目を迎え、運営する2メディアが引き続き右肩上がりに売上を拡大しております。月間PVも1月は2億PVに迫る勢いで、その後も経営状況は好調に推移しております。特に好調な

Coordi Snapではファッション以外にも様々なジャンルの記事の配信を手掛けております。

この結果、メディア事業の当連結会計年度の業績は、売上高220,928千円（前年同期比108.7%増加）、セグメント利益は70,268千円（前年同期比192.2%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、東京都、大阪府、鳥取県に当社グループが所有している物件の賃貸収入であり、8月には温泉旅館をオープンいたしました。開業にかかる経費が発生しております。

この結果、不動産事業の当連結会計年度の業績は、売上高19,165千円、セグメント損失は26,626千円（前年同期はセグメント損失5,000千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,770,114千円（前連結会計年度末は、1,716,114千円）となり53,999千円増加しました。前渡金が90,791千円減少したものの、現金及び預金が118,312千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、911,489千円（前連結会計年度末は、771,463千円）となり140,025千円増加しました。投資不動産が227,606千円減少したものの、建物及び構築物が174,268千円、土地が164,156千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,250,217千円（前連結会計年度末は、1,246,604千円）となり3,612千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が257,642千円、未払金が249,217千円減少したものの、短期借入金は594,000千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、986,899千円（前連結会計年度末は、799,765千円）となり187,133千円増加しました。長期借入金が196,887千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、444,486千円（前連結会計年度末は、441,207千円）となり3,278千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が3,664千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して118,311千円増加し、839,214千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は169,404千円（前年同期は35,498千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33,976千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は203,124千円（前年同期は64,427千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出166,671千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は516,176千円（前年同期は84,153千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入415,000千円、短期借入金の純増加額594,000千円、長期借入金の返済による支出475,755千円によるものであります。

（4）今後の見通し

コロナ禍の中、事業環境は不透明な状況であります。皮革製品販売事業をコアとし、2023年版の新商品を中心に更なる売上拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度（令和5年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高3,351百万円（前期比4.4%減）、営業利益303百万円（前期比249.2%増）、経常利益245百万円（前期比492.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益162百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,086	899,399
受取手形及び売掛金	287,135	279,890
商品	485,767	483,818
原材料及び貯蔵品	2,723	1,693
返品資産	-	3,745
前渡金	135,300	44,509
その他	24,160	57,099
貸倒引当金	△59	△40
流動資産合計	1,716,114	1,770,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	119,678	293,947
機械装置及び運搬具（純額）	780	3,786
工具、器具及び備品（純額）	12,107	9,846
土地	150,382	314,538
建設仮勘定	660	30,074
その他（純額）	-	351
有形固定資産合計	283,609	652,545
無形固定資産		
のれん	4,353	3,483
その他	29,679	20,565
無形固定資産合計	34,033	24,048
投資その他の資産		
投資有価証券	20,441	19,931
投資不動産（純額）	227,606	-
長期前払費用	15,275	7,856
繰延税金資産	105,482	111,255
その他	85,013	95,853
投資その他の資産合計	453,820	234,896
固定資産合計	771,463	911,489
資産合計	2,487,578	2,681,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,147	7,237
短期借入金	206,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	457,728	200,086
未払金	429,743	180,525
未払法人税等	89,500	22,905
リース債務	7,047	3,517
店舗閉鎖損失引当金	15,252	3,384
返金負債	-	5,848
その他	30,184	26,713
流動負債合計	1,246,604	1,250,217
固定負債		
長期借入金	742,476	939,363
リース債務	7,374	3,857
退職給付に係る負債	32,153	27,574
資産除去債務	4,529	6,510
その他	13,232	9,594
固定負債合計	799,765	986,899
負債合計	2,046,370	2,237,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	386,460	390,124
株主資本合計	438,460	442,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479	2,143
為替換算調整勘定	267	218
その他の包括利益累計額合計	2,747	2,361
純資産合計	441,207	444,486
負債純資産合計	2,487,578	2,681,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	4,657,332	3,505,022
売上原価	1,155,395	1,104,206
売上総利益	3,501,937	2,400,815
販売費及び一般管理費	3,187,785	2,313,808
営業利益	314,152	87,007
営業外収益		
受取利息	66	43
受取配当金	577	610
受取賃貸料	18,347	-
補助金収入	4,868	4,805
その他	9,997	4,658
営業外収益合計	33,856	10,117
営業外費用		
支払利息	19,675	17,933
賃貸費用	13,659	-
為替差損	-	36,306
その他	553	1,443
営業外費用合計	33,887	55,683
経常利益	314,121	41,441
特別利益		
固定資産売却益	-	859
特別利益合計	-	859
特別損失		
固定資産除却損	320	-
減損損失	6,285	8,323
店舗閉鎖損失	28,852	-
特別損失合計	35,458	8,323
税金等調整前当期純利益	278,663	33,976
法人税、住民税及び事業税	112,392	35,910
法人税等調整額	△16,865	△5,597
法人税等合計	95,527	30,312
当期純利益	183,136	3,664
親会社株主に帰属する当期純利益	183,136	3,664

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	183,136	3,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△335
為替換算調整勘定	△311	△49
その他の包括利益合計	△335	△385
包括利益	182,801	3,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,801	3,278
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	203,324	255,324
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			183,136	183,136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	183,136	183,136
当期末残高	30,000	22,000	386,460	438,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,503	578	3,082	258,406
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				183,136
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24	△311	△335	△335
当期変動額合計	△24	△311	△335	182,801
当期末残高	2,479	267	2,747	441,207

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	386,460	438,460
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,664	3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,664	3,664
当期末残高	30,000	22,000	390,124	442,124

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,479	267	2,747	441,207
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△335	△49	△385	△385
当期変動額合計	△335	△49	△385	3,278
当期末残高	2,143	218	2,361	444,486

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,663	33,976
減価償却費	24,329	34,322
長期前払費用償却額	19,544	14,056
のれん償却額	-	870
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△18
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,649	△4,578
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	28,852	△11,868
受取利息及び受取配当金	△643	△654
支払利息	19,675	17,933
為替差損益（△は益）	-	26,724
減損損失	6,285	8,323
固定資産売却益	-	△859
固定資産除却損	320	-
補助金収入	△4,868	△4,805
売上債権の増減額（△は増加）	182,523	8,071
棚卸資産の増減額（△は増加）	△30,918	2,979
前渡金の増減額（△は増加）	△50,156	90,791
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,119	△3,910
預り金の増減額（△は減少）	△3,350	△332
未払金の増減額（△は減少）	△172,124	△243,037
その他	△48,400	△1,826
小計	234,245	△33,841
利息及び配当金の受取額	643	654
利息の支払額	△19,675	△17,933
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△184,582	△123,088
補助金の受取額	4,868	4,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,498	△169,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,867	-
有形固定資産の取得による支出	△37,091	△166,671
無形固定資産の取得による支出	△22,500	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,957
定期預金の預入による支出	△30,107	△1
定期預金の払戻による収入	30,088	-
投資不動産の賃貸による支出	△4,369	-
投資不動産の賃貸による収入	9,226	-
敷金及び保証金の差入による支出	△585	△10,770

敷金及び保証金の回収による収入	16,511	4,224
長期前払費用の取得による支出	△11,183	△25,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,842	-
その他	△7,393	△6,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,427	△203,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△128,014	594,000
長期借入れによる収入	400,000	415,000
長期借入金の返済による支出	△152,919	△475,755
長期未払金の返済による支出	△27,222	△9,818
リース債務の返済による支出	△7,690	△7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,153	516,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,936	△25,336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,161	118,311
現金及び現金同等物の期首残高	662,742	720,903
現金及び現金同等物の期末残高	720,903	839,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品の販売において顧客から提示される不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益及び売上原価を減額しておりましたが、販売時に返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を「流動負債」の「返金負債」として、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「流動資産」の「返品資産」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,592千円減少し、売上原価は3,745千円減少し、販売費及び一般管理費は12,743千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,103千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・

フロー」の「その他」に表示していた△98,557千円は、「前渡金の増減額」△50,156千円、「その他」△48,400千円として組み替えております。

(追加情報)

(投資不動産の保有目的の変更)

当連結会計年度の期首において、従来、投資目的で保有しておりました投資不動産（227,606千円）について、物件数の増加により事業としての重要性が増したこと、及び今後の事業展開を見据えて、営業目的へと保有目的を変更し、建物及び構築物（純額）77,560千円と土地150,046千円に振り替えております。

また、これに伴い、従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました投資不動産に係る損益は、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の各科目に含めて表示することとし、連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました投資不動産の賃貸に係るキャッシュ・フローは、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」として表示することとしております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「皮革製品販売事業」「メディア事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

皮革製品販売事業：皮革製品を中心とした製商品の通信販売及び卸売

メディア事業：ファッション情報を発信するWEBメディアの運営

不動産事業：当社グループが所有している物件の賃貸・管理

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、今後の事業展開を見据えた事業セグメントの見直しを行い、これまで別々の報告セグメントとしていた「クロスメディア事業」、「店舗事業」及び「海外事業」を「皮革製品販売事業」として1つの報告セグメントに集約し、新たに「メディア事業」及び「不動産事業」を報告セグメントに追加しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度のセグメント区分との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
クロスメディア事業 店舗事業 海外事業	皮革製品販売事業
その他	メディア事業
—	不動産事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「皮革製品販売事業」の売上高が18,592千円減少し、セグメント利益が2,103千円減少しております。

また、「追加情報」に記載のとおり、従来、連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含め

て表示しておりました投資不動産に係る損益は、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の各科目に含めて表示することとしております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	2,017,185	-	-	2,017,185	-	2,017,185
財布	2,521,378	-	-	2,521,378	-	2,521,378
その他	12,894	105,874	-	118,769	-	118,769
顧客との契約から生 じる収益	4,551,458	105,874	-	4,657,332	-	4,657,332
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,551,458	105,874	-	4,657,332	-	4,657,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,551,458	105,874	-	4,657,332	-	4,657,332
セグメント利益 又は損失 (△)	551,267	24,045	△5,000	570,312	△256,159	314,152
その他項目						
減価償却費	19,829	4,500	-	24,329	-	24,329
減損損失	6,285	-	-	6,285	-	6,285

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△256,159千円は、セグメント間取引消去11,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△267,159千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	皮革製品 販売事業	メディア 事業	不動産 事業	計		
売上高						
バッグ	1,492,572	-	-	1,492,572	-	1,492,572
財布	1,648,693	-	-	1,648,693	-	1,648,693
その他	123,662	220,928	-	344,590	-	344,590
顧客との契約から生 じる収益	3,264,928	220,928	-	3,485,856	-	3,485,856
その他の収益	-	-	19,165	19,165	-	19,165
外部顧客への売上高	3,264,928	220,928	19,165	3,505,022	-	3,505,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,264,928	220,928	19,165	3,505,022	-	3,505,022
セグメント利益 又は損失 (△)	307,446	70,268	△26,626	351,088	△264,081	87,007
その他項目						
減価償却費	18,767	4,500	11,054	34,322	-	34,322
減損損失	8,323	-	-	8,323	-	8,323

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△264,081千円は、セグメント間取引消去27,000千円および報告セグメントに配分していない全社費用△291,081千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。
4. 収益の分解情報は、「バッグ」、「財布」及び「その他」に区分して記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	387.02円	389.90円
1株当たり当期純利益金額	160.65円	3.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	183,136	3,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	183,136	3,664
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。